2018 年 3 月 9 日

対外・対内証券投資の動向（2018 年 2 月分）

対外証券投資は 4 か月ぶりに処分超へ

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況（指定報告機関ベース）」によると、2 月の対外証券投資は▲2 兆 5,639 億円（前月は+2 兆 8,125 億円の取得超）と 4 か月ぶりに処分超へ転じた。他方、対内証券投資は▲8,966 億円（前月は▲1 兆 4,942 億円）と 2 か月連続の処分超になった。この結果、対外・対内ネット合計では+1 兆 6,673 億円と前月の▲4 兆 3,066 億円の資本流出超から資本流入超へと転じた。
- 2 月の対外証券投資は、株式・投資ファンド持分は▲1,455 億円（前月は+1 兆 2,637 億円の買い越し）と 11 か月ぶりに売り越しへ転じ、中長期債も▲2 兆 7,331 億円（前月は+1 兆 3,887 億円の買い越し）と売り越しに転じた。また、短期債は買い越し額が前月の+1,600 億円から+3,147 億円に拡大した。
- 投資家部門別では、金融商品取引業者は買い越し額が前月の+1 兆 1,639 億円から+9,492 億円に縮小し、生命保険会社も買い越し額が前月の+1 兆 1,505 億円から+1,294 億円に縮小した。また、投資信託委託会社等は+9,677 億円の買い越しから▲8,871 億円の売り越しに転じた。一方、預金取扱機関は売り越し額が前月の▲5,777 億円から▲3 兆 3,235 億円に拡大した。このほか、銀行等及び信託銀行（信託勘定）は買い越し額が前月の+8,090 億円から+1 兆 2,946 億円に拡大した。
- 2 月の対内証券投資では、株式・投資ファンド持分は+6,682 億円の買い越しから▲3,131 億円の売り越しに転じた。また、短期債は売り越し額が▲1 兆 1,774 億円から▲5,217 億円に縮小し、中長期債も売り越し額が▲9,849 億円から▲618 億円に縮小した。

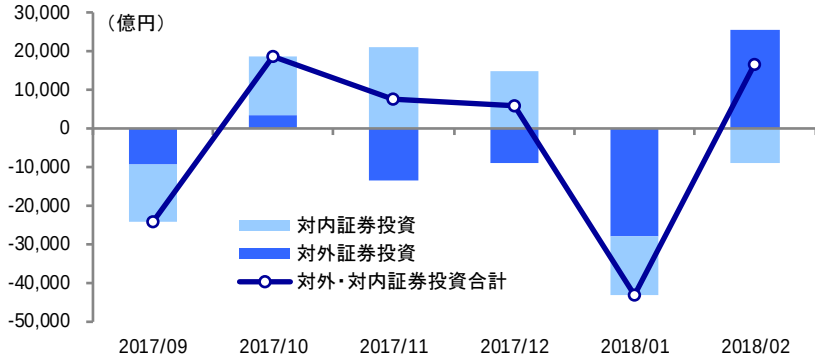
国際為替部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌 大輔
03-3242-7065
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト
佐々木 貴彦
03-3242-7065
takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト
多田出 健太
03-3242-7065
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

淺野 江梨子
03-3242-7065
eriko.b.asano@mizuho-bk.co.jp

図表 1：対外・対内証券投資の動向



（注）ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

（資料）財務省、INDB、みずほ銀行

（※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。）

図表 2:対外証券投資(億円)

対外証券投資 (単位:億円)

	2017/11	2017/12	2018/01	2018/02	3カ月平均	6カ月平均
株式・投資ファンド持分	14,427	11,542	12,637	-1,455	7,575	9,569
取得	52,417	43,431	52,845	53,435	49,904	49,658
処分	37,990	31,889	40,208	54,890	42,329	40,090
中長期債	-810	-1,283	13,887	-27,331	-4,909	-5,112
取得	236,441	168,155	292,372	263,264	241,264	242,464
処分	237,250	169,438	278,485	290,595	246,173	247,575
短期債	-31	-1,257	1,600	3,147	1,163	728
取得	53,384	41,872	51,301	52,353	48,509	49,575
処分	53,415	43,128	49,700	49,206	47,345	48,846
合計	13,586	9,002	28,124	-25,639	3,829	5,185

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3:対内証券投資(億円)

対内証券投資 (単位:億円)

	2017/11	2017/12	2018/01	2018/02	3カ月平均	6カ月平均
株式・投資ファンド持分	-4,226	-6,098	6,682	-3,131	-849	1,955
取得	554,808	446,657	492,258	553,973	497,629	493,723
処分	559,034	452,755	485,576	557,105	498,479	491,768
中長期債	5,552	-4,012	-9,849	-618	-4,826	-2,160
取得	73,831	64,846	59,646	61,559	62,017	64,032
処分	68,279	68,858	69,495	62,177	66,843	66,192
短期債	19,855	24,837	-11,774	-5,217	2,615	2,269
取得	176,784	169,448	159,832	165,527	164,936	168,536
処分	156,929	144,611	171,606	170,744	162,320	166,267
合計	21,181	14,727	-14,941	-8,966	-3,060	2,063

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

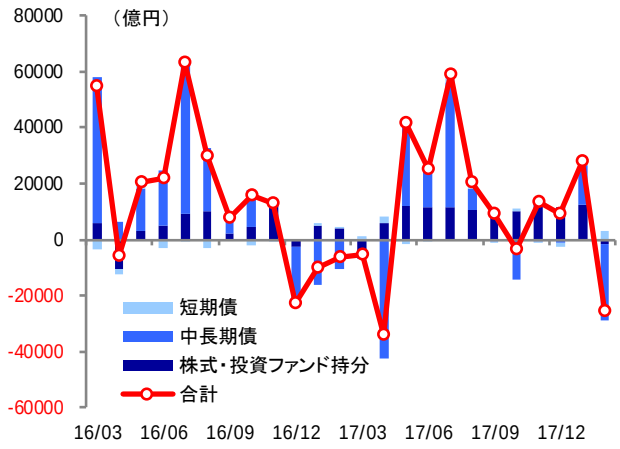
図表 4:投資家部門別対外証券投資(億円)

投資家部門別対外証券投資 (単位:億円)

	2017/11	2017/12	2018/01	2018/02	3カ月平均	6カ月平均
公的部門	-1	6	0	20	9	5
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-1	6	0	20	9	5
預金取扱機関	-1,217	1,106	-5,777	-33,235	-12,635	-11,785
銀行等(銀行勘定)	-1,205	2,180	-2,793	-35,481	-12,031	-11,260
信託銀行(銀行勘定)	-13	-1,074	-2,984	2,247	-604	-526
その他部門	14,805	7,891	33,903	7,575	16,456	16,966
その他金融機関	23,716	17,032	40,900	14,861	24,264	24,239
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	5,808	2,413	8,089	12,946	7,816	6,648
銀行等(信託勘定)	0	0	-2	-41	-14	30
信託銀行(信託勘定)	5,808	2,413	8,091	12,987	7,830	6,618
金融商品取引業者	11,520	7,947	11,640	9,493	9,693	9,474
生命保険会社	-945	359	11,505	1,294	4,386	3,886
損害保険会社	3	0	-10	0	-3	-2
投資信託委託会社等	7,332	6,314	9,677	-8,871	2,373	4,234
その他	-8,911	-9,142	-6,998	-7,286	-7,809	-7,274

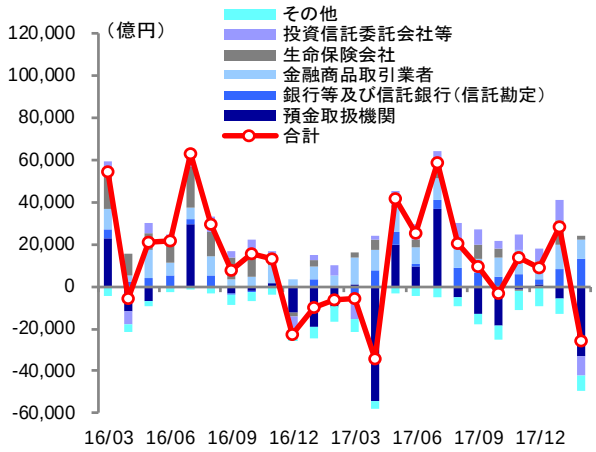
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5:対外証券投資



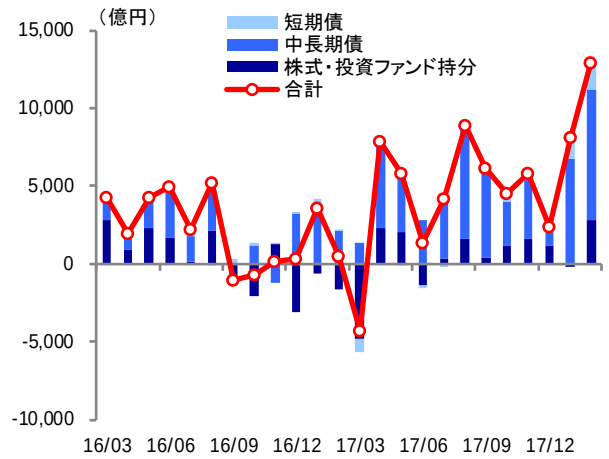
（資料）財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6:投資家部門別対外証券投資



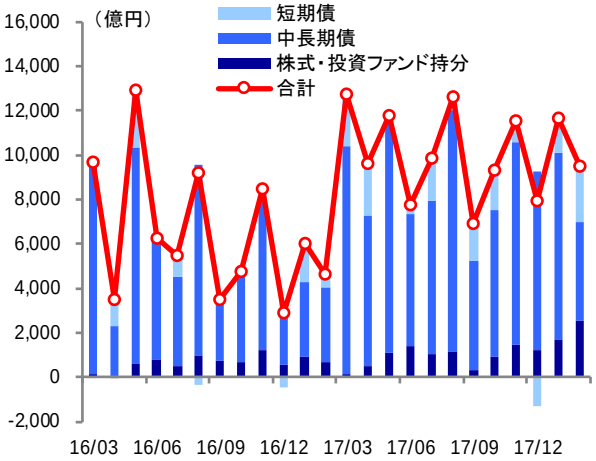
（資料）財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7:銀行等（信託勘定）による対外証券投資



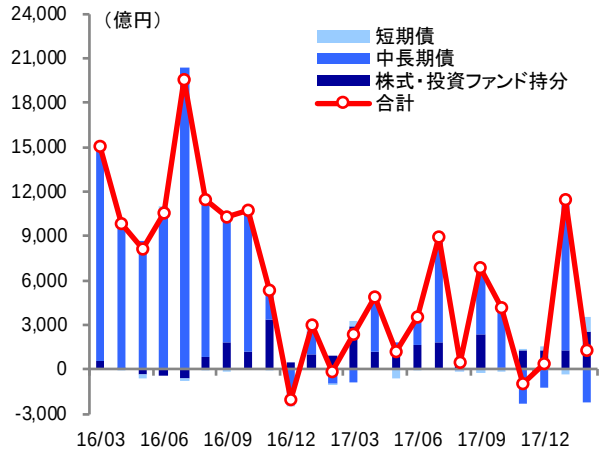
（資料）財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8:金融商品取引業者による対外証券投資



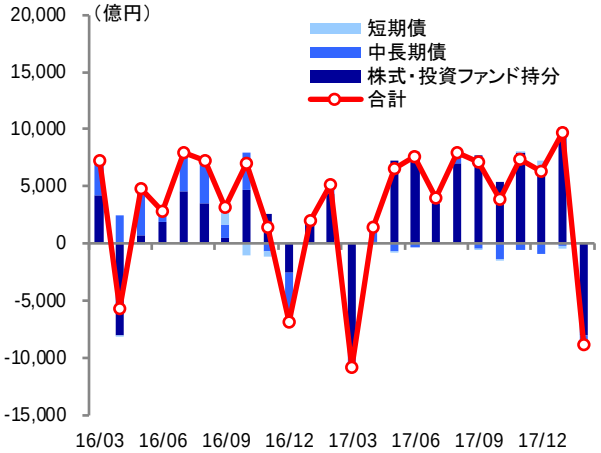
（資料）財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9:生命保険会社による対外証券投資



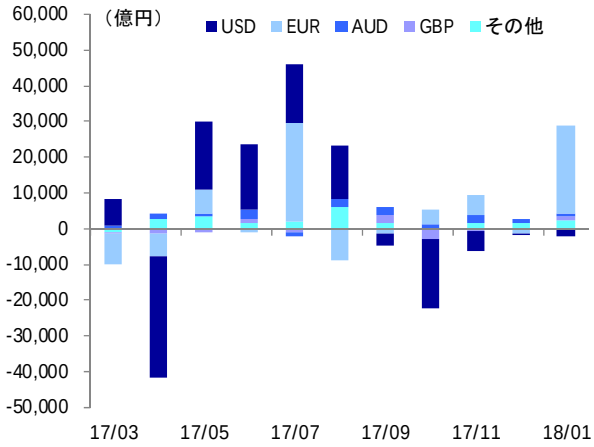
（資料）財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10:投資信託による対外証券投資



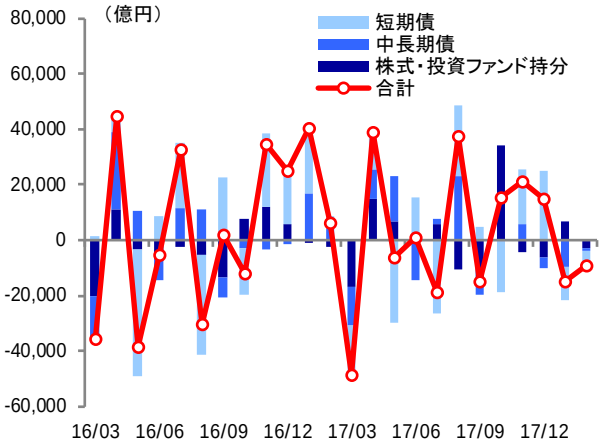
（資料）財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11:建値通貨別対外証券投資



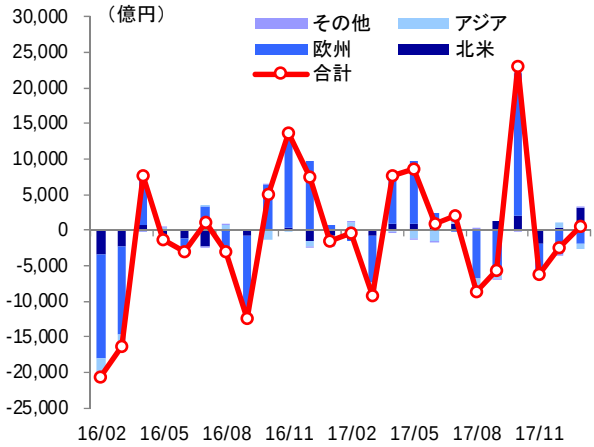
（資料）財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12:対内証券投資



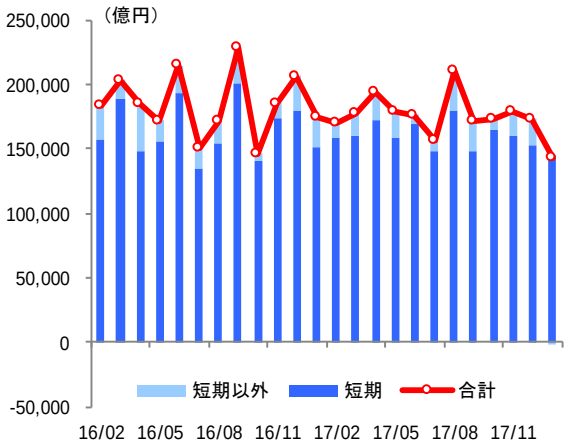
（資料）財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13:海外投資家地域別株券売買状況



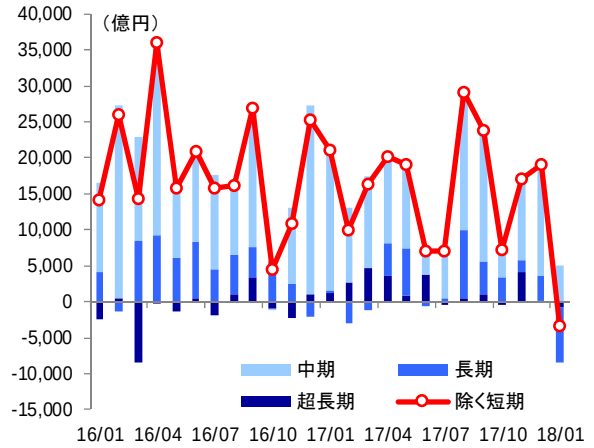
（資料）東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14:外国人投資家による公社債投資



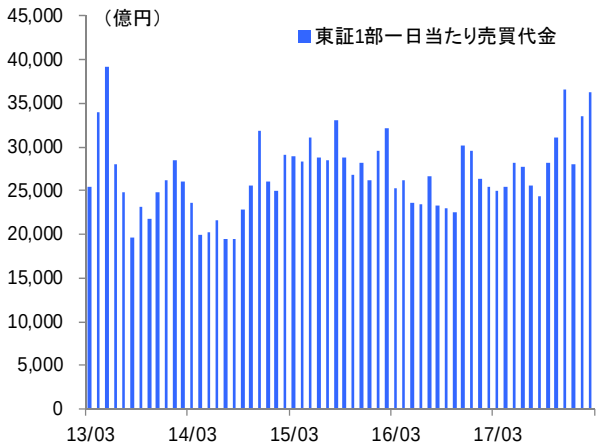
（資料）日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15:外国人投資家による公社債投資（中長期国債）



（資料）日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16:東証 1 部一日当たり売買代金



（資料）東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

（注）図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員（証券会社）及び特別会員（ディーリング業務を行っている登録金融機関）の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。 なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。